



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 北海電気工事株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 1832 URL <http://www.hokkaidenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大房 孝宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 合田 豊之 (TEL) 011-811-6820  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	48,157	△3.5	849	△30.2	1,011	△26.6	639	△39.6
28年3月期	49,890	9.8	1,215	—	1,379	—	1,059	—

(注) 包括利益 29年3月期 660百万円 (△39.7%) 28年3月期 1,096百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	33.16	—	3.2	3.0	1.8
28年3月期	54.93	—	5.4	4.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 — 百万円 28年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	34,668	20,466	59.0	1,061.38
28年3月期	33,823	19,999	59.1	1,037.06

(参考) 自己資本 29年3月期 20,466百万円 28年3月期 19,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	674	△2,541	△193	3,786
28年3月期	880	△2,740	△175	5,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	192	18.2	1.0
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	192	30.2	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		28.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	52,000	8.0	950	11.9	1,090	7.8	680	6.3	35.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「6. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	19,722,027株	28年3月期	19,722,027株
② 期末自己株式数	29年3月期	439,039株	28年3月期	436,708株
③ 期中平均株式数	29年3月期	19,284,288株	28年3月期	19,287,195株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,667	△3.6	802	△26.5	973	△23.0	616	△37.7
28年3月期	49,453	9.8	1,092	—	1,265	—	989	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	31.95		—					
28年3月期	51.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	34,107		19,794		58.0	1,026.51		
28年3月期	33,221		19,360		58.3	1,003.90		

(参考) 自己資本 29年3月期 19,794百万円 28年3月期 19,360百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	51,500	8.0	900	12.1	1,050	7.9	650	5.5	33.71	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	4
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
3. 企業集団の状況 .....	5
4. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
6. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
7. 個別財務諸表及び主な注記 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
8. その他 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、政府の各種経済政策の取り組みの下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、設備投資は高水準ながらも弱めの動きがみられ、労働者不足や建設コストの上昇傾向が続くなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

当社グループは、企業体質のさらなる強化を図るため、当期スタートした「中期経営計画2016-2020」における①電力分野の強化・充実、②事業領域の拡大と新たな事業の開拓、③エネルギー・トータル・ソリューションの展開と挑戦の3つの成長戦略のもと、一般大型工事の営業活動を強力に展開するとともに、生産性向上の取り組みに加え、経営全般にわたり徹底した効率化に努めました。

このような状況のなか、当期の業績につきましては、受注高は再生可能エネルギー関連大型工事などの受注により過去最高となりましたが、工事の大型化・長期化に伴う次期繰越工事が増加したことなどにより、売上高及び利益については、いずれも前期を下回り、減収減益となりました。

なお、業績の具体的数値は次のとおりであります。

#### (連結業績)

受注高	5 4 8 億 5 4 百万円	(前年同期比	6. 0%増)
売上高	4 8 1 億 5 7 百万円	(前年同期比	3. 5%減)
営業利益	8 億 4 9 百万円	(前年同期比	3 0. 2%減)
経常利益	1 0 億 1 1 百万円	(前年同期比	2 6. 6%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	6 億 3 9 百万円	(前年同期比	3 9. 6%減)

#### (個別業績)

受注高	5 4 3 億 7 0 百万円	(前年同期比	6. 0%増)
売上高	4 7 6 億 6 7 百万円	(前年同期比	3. 6%減)
営業利益	8 億 2 百万円	(前年同期比	2 6. 5%減)
経常利益	9 億 7 3 百万円	(前年同期比	2 3. 0%減)
当期純利益	6 億 1 6 百万円	(前年同期比	3 7. 7%減)

### (2) 当期の財政状態の概況

当期末における資産合計は、現金預金は減少したものの、受取手形・完成工事未収入金や短期貸付金の増加などにより、前期末に比べ8億45百万円増加し、346億68百万円となりました。

負債合計は、工事損失引当金は減少したものの、未払費用や未成工事受入金の増加などにより、前期末に比べ3億78百万円増加し、142億1百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ4億66百万円増加し、204億66百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ0. 1ポイント減少し、59. 0%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、37億86百万円となり、前期に比べ20億60百万円の減少となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果獲得した資金は、売上債権の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、6億74百万円（前期に比べ2億5百万円の減少）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、短期貸付金の増加などにより25億41百万円（前期に比べ1億98百万円の減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いなどにより1億93百万円（前期に比べ18百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	60.9%	62.8%	58.1%	59.1%	59.0%
時価ベースの自己資本比率	19.9%	23.4%	23.8%	26.1%	26.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1,641.8倍	—	4,615.3倍	4,205.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(注4) 平成25年3月期、平成27年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の各種経済政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、民需を中心とした景気回復が見込まれるものの、建設業界におきましては、資材価格や労務費の上昇が引き続き懸念されるため、受注・価格競争は激しさを増していくものと思われま

す。こうしたなか、当社グループは、親会社であり最大の取引先である北海道電力株式会社からの電力流通設備の工事・保守を中心とした電力分野の生産性向上に取り組みながら、全社営業体制による一般大型工事の戦略的な営業活動や利益の確保に向けた原価低減及び業務効率化などの徹底により業績の向上に努めてまいります。

次期の業績は次のとおりとなる見通しであります。

(連結業績見通し)		(個別業績見通し)	
受注高	4 6 5 億円	受注高	4 6 0 億円
売上高	5 2 0 億円	売上高	5 1 5 億円
営業利益	9 億 5 0 百万円	営業利益	9 億円
経常利益	1 0 億 9 0 百万円	経常利益	1 0 億 5 0 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	6 億 8 0 百万円	当期純利益	6 億 5 0 百万円

2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、北海道電力株式会社の流通設備拡充・維持など社会的使命の強い業務を行っていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために内部留保を充実し、設備・技術開発等への投資による企業体質の強化を図っております。

利益配分についても、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針及び当期の業績を総合的に勘案して年間配当金を1株当たり10円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、当期と同様、年間配当金を1株当たり年額10円とさせていただきます。

### 3. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社、関連会社1社、親会社の北海道電力株式会社で構成され、設備工事業を事業の内容としております。

設備工事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

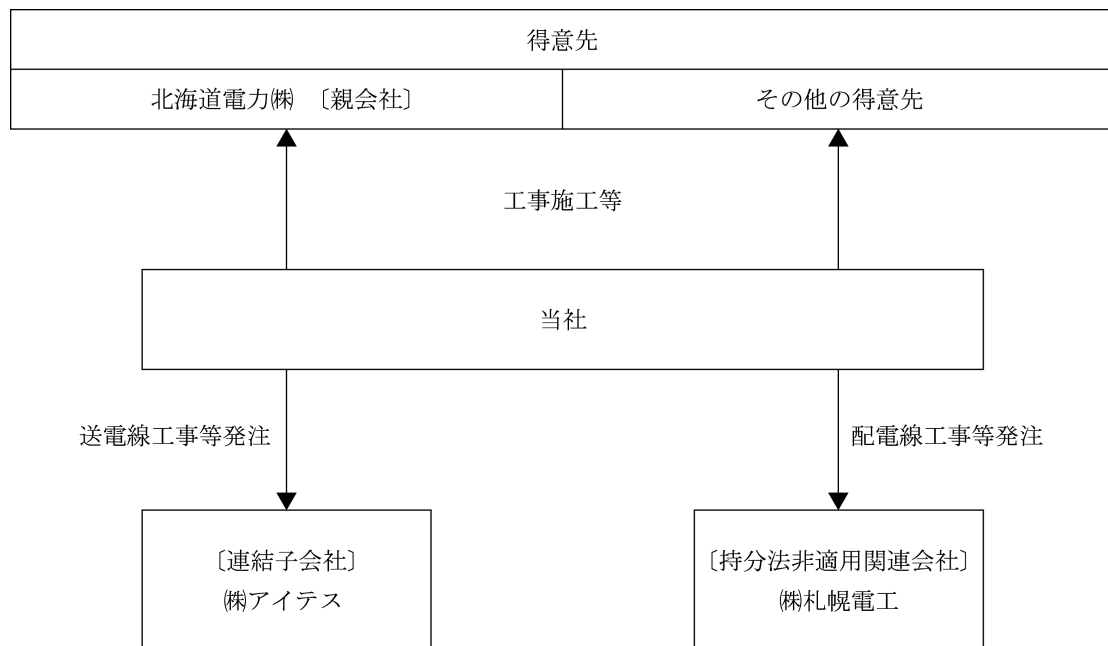
なお、当社グループは設備工事業の単一セグメントであります。

(設備工事業)

当社は電気工事、電気通信工事、土木工事、建築工事、鋼構造物工事、とび・土工工事、管工事、塗装工事及び消防施設工事を請負施工しており、連結子会社である株式会社アイテスが、主として送電線工事、関連会社である株式会社札幌電工は、主として配電線工事の施工協力を行っております。

また、親会社である北海道電力株式会社からは、配電線・送電線・発電所等の電気工事を受注しております。

事業系統図



#### 4. 経営方針

##### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一」「創造性と行動力」「人間尊重」を経営の基本に、社業及び社会の発展に寄与することを目的に次の社是を定めております。

- ・ 優れた技術と誠意をもって社会に貢献しよう
- ・ 創造力と行動力を発揮し社業を発展させよう
- ・ 心のふれあいを大切に働きがいのある職場をつくろう

また、当社グループは、これまでに培ってきた技術力と安定した経営基盤などの当社グループの強みと総合力を活かして、お客様の期待に応えるとともに、地域社会及び地球環境保全への貢献に努め、「お客様から評価・信頼され社会に貢献できる技術集団」として継続的な発展・成長を目指しております。

##### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、主要な営業エリアとなる北海道において、ここ数年堅調に推移してきた太陽光発電関連工事の減少、資材価格や労務費の上昇、加えて、電力業界における電力システム改革の進展による電気事業体制の変革、競争環境の拡大など、不透明かつ厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「ビジョン2025」において、「優れた技術と誠意で、お客さまに選ばれ、信頼される総合設備企業として発展し、地域・社会に貢献する。」をビジョンとして定め、この実現のため具体的な行動計画として策定した「中期経営計画2016-2020」（2020年度数値目標：売上高550億円、営業利益10億円）の目標達成に向けた取り組みを、なお一層加速してまいります。

###### (中期経営計画の基本方針)

- ・ ほくでんグループの一員として、電力システム改革への適切かつ積極的な対応を通じて電力の安定供給に貢献する。
- ・ エネルギー・トータル・ソリューションを展開するとともに、新たな事業を開拓し、総合設備企業として、さらなる発展を目指す。
- ・ 企業体質のさらなる強化を図る。

###### (中期経営計画の成長戦略)

- ・ 電力分野の強化・充実（競争力・エンジニアリング力の強化）
- ・ 事業領域の拡大と新たな事業の開拓（首都圏の営業基盤強化、メンテナンス・更新工事等の拡大）
- ・ エネルギー・トータル・ソリューションの展開と挑戦（新エネルギー関連工事の受注拡大ほか）

当社グループは、親会社である北海道電力株式会社を中心とした「ほくでんグループ」の一員として、電力流通設備の工事・保守を主とする電力分野を基軸としながら、顧客と事業分野の多様化を図り、経営環境の大きな変化にも柔軟かつ迅速に対応できる企業構造への変革を推し進めてまいります。

#### 5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）については、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。



6. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,846,751	3,786,309
受取手形・完成工事未収入金	12,418,104	13,369,425
未成工事支出金	945,453	1,115,790
材料貯蔵品	494,211	517,310
短期貸付金	2,500,000	4,500,000
繰延税金資産	509,492	479,930
その他	241,940	108,061
貸倒引当金	△1,504	△1,785
流動資産合計	22,954,450	23,875,042
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,482,540	4,774,427
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	217,876	220,594
土地	2,766,297	2,805,797
その他（純額）	253,723	14,178
有形固定資産合計	7,720,438	7,814,998
無形固定資産	117,734	103,515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209,571	1,213,235
繰延税金資産	1,575,417	1,416,477
その他	245,498	245,355
投資その他の資産合計	3,030,486	2,875,068
固定資産合計	10,868,659	10,793,582
資産合計	33,823,109	34,668,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,811,224	5,988,915
未払費用	1,520,277	1,891,511
未払法人税等	240,319	169,282
未成工事受入金	28,856	331,227
工事損失引当金	195,080	56,906
役員賞与引当金	21,804	19,095
その他	726,854	590,111
流動負債合計	8,544,417	9,047,050
固定負債		
役員退職慰労引当金	110,480	118,960
退職給付に係る負債	5,134,038	5,005,111
その他	34,179	30,846
固定負債合計	5,278,698	5,154,918
負債合計	13,823,115	14,201,968
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,368,052	2,368,252
利益剰余金	15,127,167	15,573,745
自己株式	△78,336	△79,608
株主資本合計	19,146,883	19,592,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739,102	750,491
退職給付に係る調整累計額	114,008	123,774
その他の包括利益累計額合計	853,110	874,266
純資産合計	19,999,993	20,466,656
負債純資産合計	33,823,109	34,668,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
完成工事高	49,890,252	48,157,490
完成工事原価	47,138,014	45,772,873
完成工事総利益	2,752,237	2,384,616
販売費及び一般管理費	1,536,364	1,535,508
営業利益	1,215,872	849,107
営業外収益		
受取配当金	28,036	32,497
保険配当金	76,880	78,935
その他	63,069	56,143
営業外収益合計	167,986	167,575
営業外費用	4,833	5,148
経常利益	1,379,025	1,011,535
特別損失		
固定資産除却損	23,526	40,619
減損損失	2,159	-
支払補償費	33,599	-
特別損失合計	59,284	40,619
税金等調整前当期純利益	1,319,741	970,916
法人税、住民税及び事業税	199,549	139,124
法人税等調整額	60,709	192,360
法人税等合計	260,258	331,485
当期純利益	1,059,482	639,431
親会社株主に帰属する当期純利益	1,059,482	639,431

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,059,482	639,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,300	11,389
退職給付に係る調整額	△8,686	9,765
その他の包括利益合計	36,613	21,155
包括利益	1,096,096	660,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,096,096	660,586

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,730,000	2,367,632	14,241,288	△76,244	18,262,675
当期変動額					
剰余金の配当			△173,603		△173,603
親会社株主に帰属する当期純利益			1,059,482		1,059,482
自己株式の取得				△2,354	△2,354
自己株式の処分		419		262	682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	419	885,879	△2,092	884,207
当期末残高	1,730,000	2,368,052	15,127,167	△78,336	19,146,883

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	693,801	122,695	816,496	19,079,172
当期変動額				
剰余金の配当				△173,603
親会社株主に帰属する当期純利益				1,059,482
自己株式の取得				△2,354
自己株式の処分				682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,300	△8,686	36,613	36,613
当期変動額合計	45,300	△8,686	36,613	920,821
当期末残高	739,102	114,008	853,110	19,999,993

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,730,000	2,368,052	15,127,167	△78,336	19,146,883
当期変動額					
剰余金の配当			△192,853		△192,853
親会社株主に帰属する当期純利益			639,431		639,431
自己株式の取得				△1,398	△1,398
自己株式の処分		200		126	327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	200	446,578	△1,272	445,506
当期末残高	1,730,000	2,368,252	15,573,745	△79,608	19,592,390

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	739,102	114,008	853,110	19,999,993
当期変動額				
剰余金の配当				△192,853
親会社株主に帰属する当期純利益				639,431
自己株式の取得				△1,398
自己株式の処分				327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,389	9,765	21,155	21,155
当期変動額合計	11,389	9,765	21,155	466,662
当期末残高	750,491	123,774	874,266	20,466,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,319,741	970,916
減価償却費	449,605	440,602
減損損失	2,159	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	351	280
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	51,382	△138,173
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△99,382	△114,893
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40,870	8,480
受取利息及び受取配当金	△37,899	△42,209
支払利息	190	160
有形固定資産除却損	23,526	40,619
売上債権の増減額 (△は増加)	△858,930	△951,320
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	182,548	△170,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,198	△23,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131,598	188,624
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△163,131	299,038
その他	149,991	352,311
小計	861,883	861,001
利息及び配当金の受取額	41,758	42,200
利息の支払額	△190	△160
法人税等の支払額	△22,945	△228,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,505	674,573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△399,781	△483,211
有形固定資産の除却による支出	△13,891	△28,824
無形固定資産の取得による支出	△21,574	△22,545
投資有価証券の売却による収入	-	200
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,500,000	△2,000,000
その他	△4,821	△6,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,740,069	△2,541,090
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△2,354	△1,398
自己株式の売却による収入	682	327
配当金の支払額	△173,603	△192,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,275	△193,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,034,839	△2,060,441
現金及び現金同等物の期首残高	7,881,590	5,846,751
現金及び現金同等物の期末残高	5,846,751	3,786,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,236千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,247,132千円は、「未払費用」1,520,277千円、「その他」726,854千円として組み替えております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	36,638,659	設備工事業



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	37,101,392	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,037.06円	1,061.38円
1株当たり当期純利益金額	54.93円	33.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,059,482	639,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,059,482	639,431
普通株式の期中平均株式数(株)	19,287,195	19,284,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,428,794	3,412,535
受取手形	120,311	335,814
完成工事未収入金	12,254,733	12,983,145
未成工事支出金	937,170	1,105,239
材料貯蔵品	493,775	516,923
短期貸付金	2,500,000	4,500,000
前払費用	52,305	56,073
繰延税金資産	507,046	474,506
その他	191,759	54,629
貸倒引当金	△1,504	△1,785
流動資産合計	22,484,390	23,437,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,904,268	9,315,428
減価償却累計額	△4,840,937	△5,000,806
建物(純額)	4,063,330	4,314,621
構築物	1,153,521	1,251,678
減価償却累計額	△859,996	△907,980
構築物(純額)	293,525	343,698
機械及び装置	791,437	794,811
減価償却累計額	△705,495	△732,893
機械及び装置(純額)	85,942	61,917
車両運搬具	119,859	120,449
減価償却累計額	△113,873	△115,029
車両運搬具(純額)	5,985	5,420
工具器具・備品	1,440,197	1,463,130
減価償却累計額	△1,321,801	△1,317,863
工具器具・備品(純額)	118,396	145,266
土地	2,741,008	2,780,508
建設仮勘定	253,723	11,440
有形固定資産合計	7,561,912	7,662,874
無形固定資産		
ソフトウェア	90,268	79,868
その他	18,313	18,313
無形固定資産合計	108,581	98,181
投資その他の資産		
投資有価証券	1,207,321	1,210,985
関係会社株式	42,250	42,250
長期前払費用	39,229	37,248
繰延税金資産	1,574,441	1,413,151
その他	203,349	205,882
投資その他の資産合計	3,066,591	2,909,518
固定資産合計	10,737,085	10,670,573
資産合計	33,221,476	34,107,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,046,653	396,979
工事未払金	4,945,643	5,846,122
未払金	223,411	108,334
未払費用	1,485,414	1,790,275
未払法人税等	215,011	161,256
未成工事受入金	28,856	331,227
預り金	44,583	44,910
工事損失引当金	195,080	56,906
役員賞与引当金	21,804	19,095
その他	360,615	395,618
流動負債合計	8,567,074	9,150,725
固定負債		
退職給付引当金	5,156,160	5,020,302
役員退職慰労引当金	103,490	111,600
その他	34,179	30,846
固定負債合計	5,293,829	5,162,748
負債合計	13,860,904	14,313,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金	3,419	3,619
資本剰余金合計	2,368,052	2,368,252
利益剰余金		
利益準備金	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金	10,081,459	10,081,459
繰越利益剰余金	4,269,829	4,693,121
利益剰余金合計	14,601,754	15,025,045
自己株式	△78,336	△79,608
株主資本合計	18,621,469	19,043,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	739,102	750,491
評価・換算差額等合計	739,102	750,491
純資産合計	19,360,571	19,794,181
負債純資産合計	33,221,476	34,107,656

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
完成工事高	49,453,025	47,667,939
完成工事原価	46,924,966	45,436,809
完成工事総利益	2,528,059	2,231,130
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,630	69,935
役員賞与引当金繰入額	21,804	19,095
従業員給料手当	559,035	563,489
退職給付費用	29,820	27,715
役員退職慰労引当金繰入額	20,461	20,420
法定福利費	97,624	96,503
福利厚生費	160,104	138,528
修繕維持費	76,138	44,116
事務用品費	41,154	36,333
通信交通費	27,005	28,925
動力用水光熱費	25,273	24,567
広告宣伝費	11,088	18,879
貸倒引当金繰入額	480	1,785
貸倒損失	-	331
交際費	3,395	4,765
寄付金	1,438	1,878
地代家賃	2,396	2,355
減価償却費	73,999	69,189
租税公課	98,928	147,067
保険料	2,957	3,439
雑費	115,720	109,146
販売費及び一般管理費合計	1,435,456	1,428,469
営業利益	1,092,602	802,661
営業外収益		
受取配当金	28,036	32,497
保険配当金	76,880	78,935
受取賃貸料	22,963	23,348
その他	49,414	41,227
営業外収益合計	177,294	176,008
営業外費用	4,833	5,148
経常利益	1,265,063	973,521
特別損失		
固定資産除却損	23,520	40,619
減損損失	2,159	-
支払補償費	33,599	-
特別損失合計	59,278	40,619
税引前当期純利益	1,205,784	932,902
法人税、住民税及び事業税	171,271	115,402
法人税等調整額	45,225	201,355
法人税等合計	216,496	316,757
当期純利益	989,288	616,144

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,730,000	2,364,633	2,999	2,367,632	250,465	13,081,459
当期変動額						
別途積立金の取崩						△3,000,000
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			419	419		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	419	419	—	△3,000,000
当期末残高	1,730,000	2,364,633	3,419	2,368,052	250,465	10,081,459

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			その他有価証券 評価差額金	
	繰越利益剰余金					
当期首残高	454,144	13,786,068	△76,244	17,807,456	693,801	18,501,258
当期変動額						
別途積立金の取崩	3,000,000	—		—		—
剰余金の配当	△173,603	△173,603		△173,603		△173,603
当期純利益	989,288	989,288		989,288		989,288
自己株式の取得			△2,354	△2,354		△2,354
自己株式の処分			262	682		682
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					45,300	45,300
当期変動額合計	3,815,685	815,685	△2,092	814,012	45,300	859,313
当期末残高	4,269,829	14,601,754	△78,336	18,621,469	739,102	19,360,571

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,730,000	2,364,633	3,419	2,368,052	250,465	10,081,459
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			200	200		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	200	200	—	—
当期末残高	1,730,000	2,364,633	3,619	2,368,252	250,465	10,081,459

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	4,269,829	14,601,754	△78,336	18,621,469	739,102	19,360,571
当期変動額						
剰余金の配当	△192,853	△192,853		△192,853		△192,853
当期純利益	616,144	616,144		616,144		616,144
自己株式の取得			△1,398	△1,398		△1,398
自己株式の処分			126	327		327
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					11,389	11,389
当期変動額合計	423,291	423,291	△1,272	422,220	11,389	433,609
当期末残高	4,693,121	15,025,045	△79,608	19,043,690	750,491	19,794,181

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

8. その他

個別業績の部門別・得意先別内訳

(1) 部門別受注高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
配 電 線 工 事	28,222,157	55.0	29,603,488	54.4	1,381,330	4.9
屋 内 配 線 工 事	6,471,838	12.6	6,755,025	12.4	283,186	4.4
通 信 工 事	3,194,421	6.3	3,840,399	7.1	645,977	20.2
そ の 他 工 事	13,397,746	26.1	14,171,422	26.1	773,676	5.8
合 計	51,286,164	100.0	54,370,335	100.0	3,084,171	6.0

(2) 部門別売上高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
配 電 線 工 事	27,177,928	55.0	26,946,001	56.5	△231,927	△0.9
屋 内 配 線 工 事	6,509,300	13.1	4,300,035	9.0	△2,209,264	△33.9
通 信 工 事	3,390,844	6.9	3,627,569	7.6	236,724	7.0
そ の 他 工 事	12,374,951	25.0	12,794,333	26.9	419,382	3.4
合 計	49,453,025	100.0	47,667,939	100.0	△1,785,085	△3.6

(3) 部門別期末繰越受注高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
配 電 線 工 事	6,475,007	45.3	9,132,494	43.5	2,657,487	41.0
屋 内 配 線 工 事	2,970,669	20.8	5,425,658	25.8	2,454,989	82.6
通 信 工 事	679,498	4.8	892,328	4.3	212,830	31.3
そ の 他 工 事	4,164,874	29.1	5,541,962	26.4	1,377,088	33.1
合 計	14,290,049	100.0	20,992,444	100.0	6,702,395	46.9

(4) 得意先別受注高及び売上高 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)

得意先別	受 注 高		売 上 高	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
北 海 道 電 力 株	37,644,497	69.2	36,953,628	77.5
一 般 得 意 先	16,725,837	30.8	10,714,311	22.5
合 計	54,370,335	100.0	47,667,939	100.0

(5) 次事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)

受注高及び売上高の予想

部 門 別	受 注 高		売 上 高	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
配 電 線 工 事	26,200,000	57.0	27,800,000	54.0
屋 内 配 線 工 事	7,300,000	15.9	7,000,000	13.6
通 信 工 事	4,000,000	8.7	4,200,000	8.1
そ の 他 工 事	8,500,000	18.4	12,500,000	24.3
合 計	46,000,000	100.0	51,500,000	100.0